

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 徳島銀行

コード番号 8561 URL <http://www.tokugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柿内 慎市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画本部長 (氏名) 花岡 武

TEL 088-623-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	21,637	△1.1	△3,014	—	△2,203	—
21年3月期第3四半期	21,887	—	△7,686	—	△5,214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△28.54	—
21年3月期第3四半期	△67.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	1,223,442	57,552	4.6	739.73
21年3月期	1,191,714	56,584	4.7	727.23

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 57,082百万円 21年3月期 56,127百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	4.00	—	3.50	7.50
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	29,050	1.4	1,150	—	500	—	6.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 77,403,870株 | 21年3月期 | 77,403,870株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 237,444株 | 21年3月期 | 225,169株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 77,171,772株 | 21年3月期第3四半期 | 77,196,699株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想については、本資料において修正しております。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日公表の「平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における経営成績は、経常収益は、利回りの低下等により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し資金運用収益が減少したこと等により、前年同期比250百万円減少して21,637百万円となりました。また、貸倒償却引当費用及び有価証券減損額は前年同期に比べて大幅に減少したものの、取引先企業の破綻が相次いだこと等に伴い想定以上に貸倒償却引当費用を計上したこと及び保有有価証券の価格等が下落したことに伴い想定外に有価証券減損額を計上したこと等により、経常利益は3,014百万円の損失(前年同期は7,686百万円の損失)、四半期純利益は2,203百万円の損失(前年同期は5,214百万円の損失)となりました。

2. 連結財務状態に関する定性的情報

当第3四半期末(平成21年12月31日)における財政状態は、総資産1兆2,234億円(前連結会計年度末比317億円増加)、純資産575億円(同9億円増加)となりました。

預金・譲渡性預金の当第3四半期末における残高は、1兆1,428億円(同301億円増加)となりました。貸出金の当第3四半期末における残高は、8,633億円(同175億円減少)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想につきまして、以下のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

地域金融機関として、引き続き中小企業者等に対する積極的な貸出運用を行うことに加えて、債券・株式等有価証券について効率的な運用及び売却等による運用益の増強を図るとともに、投資信託・個人年金保険等預かり資産の積極的な販売による役務取引等収益の増強を図ること等によりまして、経常収益は前回予想比9.5億円増加となる見通しであります。また、第3四半期累計期間では損失計上となっていることから、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図ること等によりまして、通期では利益計上を見込んでおります。なお、経常利益は前回予想比14.5億円減少、当期純利益は同16.5億円減少となる見通しであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

ロ. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、年度と同様の方法に算定期間の合理的調整を加えて算定した予想損失率を適用して計上しております。

ハ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

ニ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② 会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,828	31,401
コールローン及び買入手形	74,921	30,000
商品有価証券	186	255
金銭の信託	9,060	3,809
有価証券	230,177	219,608
貸出金	863,321	880,847
外国為替	3,468	1,852
その他資産	9,797	7,200
有形固定資産	13,503	13,860
無形固定資産	200	503
繰延税金資産	13,111	14,990
支払承諾見返	6,470	6,740
貸倒引当金	△21,588	△19,339
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	1,223,442	1,191,714
負債の部		
預金	1,126,036	1,095,438
譲渡性預金	16,840	17,330
借入金	3,364	5,993
外国為替	20	14
その他負債	11,234	7,748
役員賞与引当金	33	15
退職給付引当金	5	3
役員退職慰労引当金	387	347
睡眠預金払戻損失引当金	135	136
偶発損失引当金	94	91
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	1,263	1,265
支払承諾	6,470	6,740
負債の部合計	1,165,889	1,135,129

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	11,036	11,036
資本剰余金	9,525	9,526
利益剰余金	35,609	38,388
自己株式	△179	△175
株主資本合計	55,991	58,775
その他有価証券評価差額金	△216	△3,959
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	1,309	1,312
評価・換算差額等合計	1,091	△2,648
少数株主持分	469	457
純資産の部合計	57,552	56,584
負債及び純資産の部合計	1,223,442	1,191,714

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	21,887	21,637
資金運用収益	19,699	18,126
(うち貸出金利息)	16,358	15,537
(うち有価証券利息配当金)	3,139	2,492
役務取引等収益	1,772	1,603
その他業務収益	49	875
その他経常収益	366	1,032
経常費用	29,574	24,652
資金調達費用	2,902	2,234
(うち預金利息)	2,584	2,039
役務取引等費用	1,255	1,190
その他業務費用	2,096	1,044
営業経費	11,074	10,993
その他経常費用	12,244	9,189
経常損失(△)	△7,686	△3,014
特別利益	582	323
償却債権取立益	582	323
特別損失	88	67
固定資産処分損	44	12
減損損失	44	54
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,192	△2,758
法人税、住民税及び事業税	91	37
法人税等調整額	△2,091	△608
法人税等合計	△1,999	△571
少数株主利益	21	15
四半期純損失(△)	△5,214	△2,203

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(ご参考)

平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
ただし、「2.(2)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権」の記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

1. 経営成績の状況

(1) 損益状況(連結)

当第3四半期における経営成績は、経常収益は、利回りの低下等により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し資金運用収益が減少したこと等により、前年同期比250百万円減少して21,637百万円となりました。また、貸倒償却引当費用及び有価証券減損額は前年同期に比べて大幅に減少したものの、取引先企業の破綻が相次いだこと等に伴い想定以上に貸倒償却引当費用を計上したこと及び保有有価証券の価格等が下落したことに伴い想定外に有価証券減損額を計上したこと等により、経常利益は3,014百万円の損失(前年同期は7,686百万円の損失)、四半期純利益は2,203百万円の損失(前年同期は5,214百万円の損失)となりました。

	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間 (9ヶ月)		増 減	平成21年3月期 第3四半期 連結累計期間 (9ヶ月)		平成22年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)	平成21年3月期 通期実績 (12ヶ月)
経常収益	21,637	△250		21,887		29,050	28,622
業務粗利益	16,147	868		15,279			18,748
資金利益	15,902	△908		16,810			22,064
役務取引等利益	413	△103		516			672
その他業務利益	△169	1,878		△2,047			△3,988
営業経費 (△)	10,993	△81		11,074			14,505
貸倒償却引当費用 (△)	8,102	△1,429		9,531			12,082
株式関係損益	△121	2,329		△2,450			△3,474
その他	56	△34		90			71
経常利益 (△は経常損失)	△3,014	4,672		△7,686	1,150		△11,243
特別損益	255	△239		494			680
うち減損損失 (△)	54	10		44			44
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前四半期(当期)純損失)	△2,758	4,434		△7,192			△10,563
法人税、住民税及び事業税 (△)	37	△54		91			94
法人税等調整額 (△)	△608	1,483		△2,091			△3,654
法人税等合計 (△)	△571	1,428		△1,999			△3,560
少数株主利益 (△は少数株主損失) (△)	15	△6		21			△23
四半期純利益 (△は四半期(当期)純損失)	△2,203	3,011		△5,214	500		△6,978

(単位：百万円)

(ご参考)

	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間 (9ヶ月)	増 減	平成21年3月期 第3四半期 連結累計期間 (9ヶ月)
連結子会社数	4	—	4

(単位：社)

連結子会社数	4
--------	---

(注) 貸倒償却引当費用＝一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用

(2) 損益状況(単体)

当第3四半期における経営成績は、経常収益は、利回りの低下等により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し資金運用収益が減少したこと等により、前年同期比70百万円減少して21,345百万円となりました。また、貸倒償却引当費用及び有価証券減損額は前年同期に比べて大幅に減少したものの、取引先企業の破綻が相次いだこと等に伴い想定以上に貸倒償却引当費用を計上したこと及び保有有価証券の価格等が下落したこと等に伴い想定外に有価証券減損額を計上したこと等により、経常利益は3,065百万円の損失(前年同期は7,907百万円の損失)、四半期純利益は2,226百万円の損失(前年同期は5,348百万円の損失)となりました。また、コア業務純益は、前年同期比478百万円減少して5,783百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヶ月)		平成21年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヶ月)	平成22年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)	平成21年3月期 通期実績 (12ヶ月)
		増 減			
経常収益	21,345	△70	21,415	28,550	28,073
業務粗利益	15,854	941	14,913		18,303
資金利益	15,766	△843	16,609		21,845
役務取引等利益	256	△94	350		447
その他業務利益	△169	1,878	△2,047		△3,988
うち債券関係損益	△391	1,697	△2,088		△4,096
経費 (△)	10,461	△278	10,739		14,053
人件費 (△)	5,073	△163	5,236		6,937
物件費 (△)	4,928	△92	5,020		6,504
税金 (△)	459	△24	483		611
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,392	1,219	4,173		4,250
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,947	886	1,061		874
業務純益	3,445	334	3,111	6,650	3,375
臨時損益	△6,511	4,507	△11,018		△14,776
与信関係費用 (△)	6,120	△2,317	8,437		11,162
株式関係損益	△121	2,329	△2,450		△3,442
その他の臨時損益	△268	△138	△130		△171
経常利益 (△は経常損失)	△3,065	4,842	△7,907	1,000	△11,400
特別損益	255	△239	494		680
うち減損損失 (△)	54	10	44		44
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期(当期)純損失)	△2,809	4,604	△7,413		△10,720
法人税、住民税及び事業税 (△)	25	△4	29		36
法人税等調整額 (△)	△608	1,486	△2,094		△3,663
法人税等合計 (△)	△583	1,482	△2,065		△3,627
四半期純利益 (△は四半期(当期)純損失)	△2,226	3,122	△5,348	450	△7,093
(ご参考)					
コア業務純益	5,783	△478	6,261	7,800	8,347
貸倒償却引当費用	8,067	△1,432	9,499		12,037
有価証券関係損益	△513	4,025	△4,538		△7,539
うち有価証券減損額	1,927	△2,305	4,232		5,895

- (注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
2. 貸倒償却引当費用＝一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用
3. 有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式関係損益

2. 財政状態の状況

(1) 預金等、貸出金の状況(単体)

① 預金等の残高(末残)

平成21年12月末の預金・譲渡性預金残高は、個人のお客さまを主体として順調に推移し、平成21年9月末比250億円増加して、1兆1,433億円となりました。

また、国債、投資信託及び生命保険を加えた総預かり資産残高は、同264億円増加して、1兆2,671億円となりました。

	平成21年12月末			(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
		20年12月末比	21年9月末比	平成20年12月末	平成21年9月末	
預金・譲渡性預金	11,433	446	250	10,987	11,183	
個人	8,557	136	95	8,421	8,462	
法人・その他	2,875	309	154	2,566	2,721	
総預かり資産	12,671	506	264	12,165	12,407	
預金・譲渡性預金	11,433	446	250	10,987	11,183	
国債保護預かり	527	△11	△1	538	528	
投資信託	385	19	4	366	381	
生命保険	325	53	12	272	313	

② 貸出金の残高(末残)

平成21年12月末の貸出金残高は、中小企業向け貸出等に積極的に取り組みました結果、平成21年9月末比80億円増加して、8,652億円となりました。

	平成21年12月末			(単位:億円、%)		(参考)(単位:億円、%)
		20年12月末比	21年9月末比	平成20年12月末	平成21年9月末	
貸出金	8,652	△45	80	8,697	8,572	
消費者ローン残高	1,443	△38	△12	1,481	1,455	
住宅ローン残高	1,110	△14	△2	1,124	1,112	
その他ローン残高	333	△23	△10	356	343	
中小企業等貸出金残高	7,071	△141	35	7,212	7,036	
中小企業等貸出金比率	81.73	△1.18	△0.35	82.91	82.08	

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示債権(単体)

平成21年12月末の金融再生法開示債権残高は、平成21年9月末比39億円増加して、376億円となりました。

	平成21年12月末			(単位:億円、%)		(参考)(単位:億円、%)
		20年12月末比	21年9月末比	平成20年12月末	平成21年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	157	13	46	144	111	
危険債権	169	△67	△5	236	174	
要管理債権	50	△34	△2	84	52	
合計	376	△88	39	464	337	
総与信に対する比率	4.29	△0.98	0.41	5.27	3.88	

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成22年3月末の自己資本比率は、連結が8.9%程度、単体が8.8%程度、Tier I比率は、連結が7.7%程度、単体が7.6%程度と予想しております。

(参考)

	平成22年3月末(予想値)		平成21年3月末(実績)		平成21年9月末(実績)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	8.9%程度	8.8%程度	8.83%	8.72%	9.17%	9.05%
Tier I比率	7.7%程度	7.6%程度	7.72%	7.61%	7.99%	7.87%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成21年12月末の時価のある有価証券の評価差額は、平成21年9月末比1億円増加して、△4億円となりました。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成21年12月末		平成20年12月末		平成21年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,065	△4	1,967	△66	1,910	△5
株式	179	△14	174	△18	165	△14
債券	1,463	34	1,429	18	1,369	31
その他	422	△23	362	△66	376	△21

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成21年12月末		平成20年12月末		平成21年9月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	122	△0	180	△7	122	△1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引(連結)

① 金利関連取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成21年12月末			平成20年12月末			平成21年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 複合金融商品(貸出金)	30	29	△0	30	27	△2	30	28	△1
合計			△0			△2			△1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成21年12月末			平成20年12月末			平成21年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭 通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約	126	△0	△0	131	2	2	139	0	0
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△0			2			0

(注) ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

以上